

外務省  
平成28年度行政事業レビュー  
(公開プロセス)  
議事録

日 時：平成28年6月10日（金）  
場 所：外務省南272会議室

第1セッション  
語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）

○志水会計課長 それでは、平成28年度「外務省行政事業レビュー（公開プロセス）」を始めたいと思います。

○山崎官房長 おはようございます。官房長の山崎でございます。

本日は、御多用中、この会合に御参加いただきまして、まことにありがとうございます。

ただいまより、今、司会が申しあげましたように、行政事業レビューを始めさせていただきますと思います。

ことしの公開プロセスの対象事業は、語学指導等外国青年招致事業（JETプログラム）、2つ目が独立行政法人国際協力機構（JICA）運営交付金（技術協力）、3つ目に国際連合食糧農業機関（FAO）分担金の3事業でございます。

本日、お越しいただきました、有識者の先生方には、この3事業について、十分議論、検証していただき、外務省といたしましては、その結果を受けとめて、適切な予算の要求及び執行に努めてまいりたいと考えております。よろしくお願いを申し上げます。

○志水会計課長 本日、司会進行を務めます、外務省大臣官房会計課長の志水でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、最初のセッションである、JETプログラムについて、開始したいと思います。

まず初めに、担当部局から事業概要の説明をお願いいたします。

○品田人物交流室長 おはようございます。人物交流室長の品田でございます。

まず語学指導等を行う外国青年招致、JETプログラムについて、冒頭、御説明したいと思います。

お手元の資料の通しページでいきますと、13ページからJETプログラムの資料がございますけれども、先生方は既に資料にはお目を通していただいていると思いますので、冒頭の私の説明は、資料に沿ってというよりも、ポイントに絞って行いたいと思います。

JETプログラムでございますけれども、一口で申しますが、3種類のプログラムがございます。

まず第一に、全国各地の小中高で、英語を初めとする外国語の授業をサポートする外国語指導助手、ALTというのがありまして、これが全体の約9割を占めております。

次に、地方公共団体の国際交流をサポートする国際交流員、CIRと申しますけれども、これがあります。

3番目としまして、地方公共団体のスポーツを通じた国際交流をサポートする、スポーツ国際交流員、SEAというのがございます。

毎年、新規のJETプログラム参加者としまして、約2,000人が来日いたしますけれども、ことしはJETプログラムが開始されましてから、ちょうど30周年にあたります。この間に、総計65の国から、6万2,000人を超える青年がJETプログラムに参加してきてまして、JETプログラムは、今や世界でも有数の人的交流プログラムになっていると申せると思います。

これらのJETのOB、OGですけれども、元JET参加者として、世界各地で政府などの公的機関、民間企業、大学を初めとする教育機関など、さまざまな分野で活躍しておりまして、

そして、多くの人たちが日本と母国のかけ橋としての活動を行っていただいています。

JETプログラムの運営ですけれども、運営は外務省、総務省、文部科学省、一般財団法人、自治体、国際化協会CLAIRで、役割分担をしながら行なっております。

この中で、外務省の役割ですけれども、まずJETプログラム全体のいわば入口の部分、これは在外公館における募集広報、選考、出発前オリエンテーションといった部分です。

もう一つは、出口の部分です。これは彼らが母国に戻ってからのフォローアップ、具体的には、現在、15カ国に52支部あります、元JET参加者の会、JETAAといいますが、これに対する支援でございます。

入口の部分について、申し上げますと、在外公館での綿密なスクリーニングを経て選抜されたJETの参加者は、各地の学校におきまして、英語学習などに貢献しているだけでなく、学校内外での活動ですとか、地域活動に参加することによって、地域の国際化の一助になっております。

また、出口の部分ですけれども、帰国後の元JET参加者についていいますと、JETAAの会員数は2万8,000人に上っております。各在外公館は、1万人の元JET参加者と直接連絡がとれる体制になっております。他国のJETAAは、新規のJET募集への協力はもとより、日本文化紹介事業ですとか、日本語普及事業のほか、現地の日本商工会とタイアップしてのキャリアアップセミナーの開催などを行っておりますけれども、これなどは日本企業にも裨益する部分ではないかと思えます。このように、JET参加者は、まさに各国における親日家の中核になっていると申しても、過言ではないと思えます。

最後に外務省としましては、JETプログラムをより充実させていくためには、とりもなおさず、意欲にあふれた優秀な人材を確保するというこの入口の業務を強化していくこと。それと同時に、日本のサポーター集団であり、パブリックディープマシーの貴重な財産ともいえるJETAAを支援するという出口の業務を強化、拡大していくことが重要だと考えております。

本日は、こういった観点から先生方に御議論いただき、提言を頂戴できればと思います。

以上でございます。

○志水会計課長 それでは、本件に関しまして、この事業を公開プロセスの対象事業として選定した理由及び主な想定される論点について、簡単に申し上げます。

JETプログラムにつきましては、対日理解の促進を目的とした事業として、長期的、継続的に取り組んできているものであり、行政事業レビュー（公開プロセス）の対象として、意味があると考えたところ、選定したということでございます。

想定される論点といたしましては、平成22年に行政事業レビューが行われておりまして、その際、JETAAで、元JET参加者の会に関しまして、指摘事項がなされておりますので、そのフォローアップがどうなっているか。

それから、国際交流というJETプログラムの目的のため、英語圏以外の招致国の拡大等について、どのような成果を出しているのかといった点が、想定される論点として、考えら

れます。

それでは、委員の先生から質疑、議論をいたしたいと思いますので、御質問、御意見等がございましたら、お願いいたします。

大屋先生、どうぞ。

○大屋評価者 ありがとうございます。

3点ぐらいあるのですが、まず第一に、JETプログラム全体で、ALTについて、今後、人数を伸ばしていくということが目標になっていまして、資料で平成31年に6,400人ぐらいのALTを目指すということであるところ、これまでの推移を延長していくと、カーブとしては届かないという状況でございます。

いただいた情報ですと、今、全国にいるALTの中で、JETプログラムでやっている方が20～30%だったと思います。それ以外のところでは、ALTは配置しておられるけれども、このプログラムによっていないという状況があるかと思いますが、このプログラムがあえていうと、選択されない理由について、どう認識しておられるのか、伺いたいと思います。これは質問です。

○品田人物交流室長 ALTにつきましては、確かに御指摘のとおり、JETで来ている人たちと、JET以外、non-JETと言っていますけれども、民間企業ですとか、ボランティア、大きく分けて2種類ございます。それで、ALTのうち、JETの占める割合は、中学から高校までならしていると、大体2割5分ぐらい、その他が民間業者の委託ですとか、謝金ベースとか、ボランティア、そういったnon-JETの部分になります。ただ、この割合は、小中高と上に行くほど上がっておりまして、高校では、JETの占める割合が50%を超えております。ということは、より難しいといえますか、専門性が必要とされる部分については、JETの需要が高いということが言えると思います。

これはJETを選択するか、non-JETを選択するかは、各自治体の判断ですけれども、ここはいろいろな理由があると思うのですが、JETがnon-JETと基本的に違うところは、英語を中心とする外国の事業だけをやるのではなくて、学校の内外での活動に参加したり、地域の活動に参加する。まさに地域の一員になるということが利点であると思います。

御指摘があった、31年までに6,400人という目標ですけれども、これは外務省、文科省、総務省で、この目標を掲げておりまして、確かに推移を見ますと、そこに達するかどうか難しいところがあるのですが、私どもとしては、文科省、総務省と一緒にあって、各自治体にJETをどんどん応募してください、声をかけてくださいということで、お願いをしております。その背景には、小学校と、英語教育の低年齢化の傾向が強くなっている。それから、中学、高校においても、英語教育の高度化というものが叫ばれているということで、需要はこれからますますふえてくると思っております。

もう一つの要因は、例えば2019年に日本でラグビーのワールドカップ、これは日本中の10都市でやりますけれども、それから、2020年には、東京オリンピック・パラリンピック、これに伴って、ホストタウン構想と全国で広がっておりますが、こういったこともあって、

英語教育に対する需要というのは、これまでの推移よりも上がってくると思っております。

いずれにしても、私どもとしては、自治体にJETをもっと活用していただきたいということで、いろんな機会を使って、働きかけを行っております。

○大屋評価者 ありがとうございます。

ALT自体に対する需要がどんどんふえていくだろうということについては、そのとおりだと思っておりますけれども、その中で、自治体さんにあえてJETを選択していただくということが必要かと思っておりますので、おっしゃったような、JETプログラムによるALTならではの魅力とか、メリットといったものを国内に向けても展開していく必要があるだろう。これは外務省さんの本来のフィールドではないと、本来の余り政策対象として得意なところではないとおっしゃられると、そのとおりかもしれないのですが、そこはちょっと期待されると思いました。

2点目ですが、JETで決まった後の辞退者が10%後半というぐらいいるというデータをいただいております。認識としては、その多くは進路がほかに決まったからという理由が多かったとおっしゃっているのですが、これについては、JETが任期付きの雇用であるという性格上、やむを得ないとお考えなのか、例えばこのぐらいの辞退率は見込み済みであるとお考えなのか、何らかの形で、これを改善する方策があると考えておられるのか、その点について、伺えればと思います。

○品田人物交流室長 確かに辞退者が大体1割ぐらい出ます。もちろん辞退者は少ないに越したことはないのですが、見込み済みとまではいえませんが、JETに応募してくる人、1年に2,000人の新規JETが来るわけですが、応募してくる若者、青年から見ますと、JETというのは、キャリアプランの1つである場合が多いわけです。つまり就職活動であります。

ちなみに辞退理由の約4割は、ほかに就職が決まった、ほかに進学が決まった。16%ぐらいが家庭の都合ということなわけですけれども、ですから、JETに応募してくる人たちは、大体大学の新卒、あるいはそれに近い人たちが多く、幾つかの就職の機会を同時に探しているケースがほとんどです。その中で、辞退者が1割というのは、歩留まりとしては、そんなに悪くはないと考えております。

○大屋評価者 ありがとうございます。

3点目ですが、JETの日本語試験の部分が随意契約ということになっております。その理由としては、ALT、CIRの職種を踏まえて、ノウハウのある試験を低価格でつくっていただくので、ここしかないということをお書きなのですが、大学でやっている、大体日本留学試験と英語で使うわけなのですが、目的が違うわけですが、この日本語留学試験では、例えば何がいけなくて、ALTとして必要な能力のどこが図れていないというような、あるいは開催頻度の面から見て、不適切であるとお考えなのかという点を、御意見があれば、伺いたいと思います。

○品田人物交流室長 日本語試験は、確かに随意契約、年間で17万程度ですが、試

験問題をつくってもらってもらっているのですが、日本語の試験は、ALTに課す試験だけではなくて、CIR、SEAに対しても日本語試験をやっています。

この業者に随意契約している理由は、ALTに対する適正、CIRの適正、そういうことを踏まえて、あと、JETの職務内容等を熟知した上で、適切な試験問題をつくっていただけということで、少額であるということもあるのですけれども、それで、過去3年ぐらい、随意契約をお願いしているということでもあります。

○志水会計課長 まず渡辺先生、次に河村先生、その後、中谷先生でお願いします。

○渡辺評価者 このレビューシートの1枚目を見ると、2ページになりますが、成果目標のところ、応募者数があります。25年度8,140人が、7,869人になり、昨年度7,048人と、年々減少しているわけです。他方、予算はふえている。ですので、下から2つ目の単位当たりコストを見ると、1人当たりが4万7,000円から上がってきているという、ある意味効率は悪くなっているのです、これは原因をよく追及しないとイケないと思うのです。

それで、応募者数が減るということが、民間との競争があるかもしれませんが、そこら辺の原因をこれまでどれだけきちんと調べてこられたのか。これまでいただいた資料の中で、受入自治体からのアンケート調査をいただいていますけれども、実際にJETで来た人に対する調査、要するに日本に来たのだが、自分の期待と合っているのか、合っていないのか、そこら辺の満足度、不満足度、ひょっとすると、不満足度がある程度あって、それが自分の国の中で、そういったことが広まっているかもしれないとか、そこら辺の来た本人に対する調査というのは、どれだけやっているのかとか、そこら辺が本人の満足度が上がってきているのかどうか、その点を伺えないでしょうか。

○品田人物交流室長 まずここ数年、応募者が減っている理由ですけれども、これだという確たる理由は難しいのですが、各国における特にJETを輩出している、ニーズの多いアメリカとか、カナダ、イギリスなど、そういう国における就職状況がある程度影響する。

それから、為替レートの関係で、JETに対する報酬は、年間三百数十万円なのですけれども、レートの関係で、彼らから見て、給料がいいか、悪いかということが1つ影響します。

私どもとしては、そういった現状を踏まえて、いずれにしても、優秀な人にたくさん応募してきてもらいたいということで、在外公館における募集広報活動を、限られた予算の中で積極的にやって、なるべく多くの人に集まってもらう。例えば一番多い部類で、シカゴの総領事館では、年間170人ぐらいJETを送り出していますけれども、このためには、10幾つの管内の大学を回って、説明会を行ったりという活動をしています。私どもとしましては、なるべくそういった募集広報活動を強化、拡大していきたいと思っています。

もう一つの要因として考えられますのは、近隣諸国の1つで、JETができてから10年後ぐらいに、JETとそっくりの制度をつくって、日本は2,000人ぐらいですが、それに近い数の人たちを呼び寄せて、英語教育等を手伝ってもらっている。ここが競合関係になっておりまして、そのために日本が見劣りのしない募集広報活動をやっていくためにも、予算の拡充が望まれるところだと思えます。

満足度というお話がありましたけれども、年間大体2,000人が来るわけですが、1年未満で退職するという人の割合は1%以下です。2,000人来たうちの20人欠けるぐらいです。です。かなり少ない人数ではないかと思うのです。

○渡辺評価者 それは余り満足しないけれども、一応来たのだから2年いようということもありますし、満足度調査というのは、実際にやっていらっしゃるのかどうか。

○品田人物交流室長 これは外務省というよりも、CLAIRの範疇になりますけれども、昨年、調査を実施していると承知しています。

結果はまだ出てきていないのですか。結果については、すぐにお答えできないのです。

○渡辺評価者 去年初めてやって、その結果が出ていないということですか。

○ 年末に行いました。

○渡辺評価者 それが最初ですか。

○ 年末に行っておりまして、中身を持ってきていないのですけれども、ALTとして、自治体との間に何か不満な点はあるとか、生活に関してどうであるとか、そういった項目について調査をしております、数字は持っていませんが、大きな不満を抱えているJETが多いという調査結果にはなっていないかと理解しております。

○品田人物交流室長 いずれにしても、内容が曖昧なまま、お答えするわけにもいかないので、ここは外務省が直接できる調査ということではなくて、関係方面とも相談しながらお答えしたい。

○渡辺評価者 直接ではないけれども、しかし、調査をやるとしたら、外務省予算を使ってですか。そうでもないですか。

○品田人物交流室長 そこは外務省の予算には入っていません。

○渡辺評価者 いずれにしても、そこは余り不満がなかったようだったが、そこら辺は大事なところなので、不満が少なからずあると思うので、そこら辺はきちんと分析をした上でないと、応募者数も影響してくると思うので、そこら辺をやっていく必要があると思います。

○品田人物交流室長 伺っているところでは、先ほど申しましたように、1年以内の退職者は1%未満なのですけれども、生活面でのケアで、家探しとか、そういった面でもう少し自治体が手伝ってくれるといいなど、そういう意見は出たというのが聞きましたが、全体として、今、ピクチャーがないので、正確にはお答えできません。

○志水会計課長 河村先生、どうぞ。

○河村評価者 御説明ありがとうございます。

それで、事前にいろんな細かい資料をお願いしまして、たくさんファイルで送っていただいて、拝見させていただきました。ありがとうございます。

そういうものも拝見させていただいて、お尋ねしたいのですが、最初に大屋先生もお尋ねくださった点なのですけれども、この事業、会計課長は対日理解の促進でということでお説明くださって、複数の省庁がかかわっていらして、外務省の場合には、入り口と出口

ですということで、そこに趣を置かれるのは、もちろんわかるのです。

いらしていただく国側の立場からすると、小中学校とか、高校などに行っていただいて、なかなか日本人と先生だけではできないようないろんな教育をしていただければ、子供たちもありがたいということだと思えるのですが、その観点からお尋ねしますけれども、大屋先生もお尋ねになられたのですが、小学校とかで外国人の先生が来てくださってというのが、私も子供の学校で経験しましたけれども、このJETプログラムの方だけではないのですね。先ほども御説明があったのですが、これはJETのプログラムをぜひ使っていただけたらと、私も思うのですけれども、どうもうちの子の学校に来ていたのも、そういう先生ではなかったと感じて、ちょっと英語を教えてくれるお客さんみたいな外国人の先生だったという感じの気もするのです。

そういったあたりは、なぜ自治体がJETを使わない理由とか、そういうところはお聞きになられたこととか、調べられたことはおありになりますか。

○品田人物交流室長 なぜ使わないかということですが、これは地域によっても、相当違いがありまして、河村先生のところは、恐らく東京ではないかと思うのですけれども、東京とか、大阪、名古屋など、そういう大都市ですと、JETに頼らなくても、在留の外国人が多いとか、派遣の関係の会社が多いなど、要するに民間を通じて、英語教育助手を雇うことが容易であるという要因があります。ですので、一般的に言うと、都市圏はJETの割合が比較的少ない。

ただ、JETの利点といいますのは、地方部、特に山間部ですとか、離島ですとか、そういう民間に頼って、ALTの要因をなかなか見つけられないようなところにも、優秀な人材を安定的に供給するということがあると思います。

もう一つは、JETの場合は、特別職の地方公務員になりますので、つまりnon-JETの場合、お金を払うなりして、英語の授業のときだけ来てください。英語を教える立派な先生は、たくさんいると思うのですけれども、授業が終わったら、基本的にさようならです。JETの場合は、地方公務員になりますので、例えば住宅をどうするかとか、福利厚生面をどうするか、そういうある意味手間がかかるという面はあります。ですから、そこをどう捉えて、JETを選ぶか、non-JETを選ぶか、ここは自治体の判断だと思います。

ただ、ここで申し上げたいのは、手間がかかるという見方もあるかもしれませんが、特に地方部においては、そういう単に授業するだけではなくて、地域の一員になるJETを受け入れるということで、地域の国際化について、経験を積んでいただく。そういう逆に利点になる部分もあるのではないかと思います。いずれにしても、選択は自治体の判断によるわけで、私どもとしては、JETの利点を強調しつつ、JETの割合をふやしていきたい。

1つ、象徴的なのが東京都で、東京都はもともと民間から雇うのが容易だったので、JETはほとんどいなかったのですけれども、今度、オリンピックをやるということもあって、おととしぐらいから、特に都立の高校において、100人単位でどんどんふやして、おとし

が100人、去年が200人で、私立も含めてですが、ですので、東京みたいな都市部においても、これはまさにJETのよさが認識された例ではないかと思うのですけれども、そういう傾向は出てきています。

○河村評価者 ありがとうございます。

ぜひJETのよさとか、もう少し伝わるような形で、ぜひやっていただければと思いますし、あと、大都市部であれば、民間からとりあえず英語だけ、時間外、非常勤のような形でいらしてくださる方を探すことは、比較的容易でということ、でも、それで終わってしまうのは、非常に残念な気もしまして、追跡調査をどれぐらいやったださっていますかということで、細かいデータもお示しして下さったのですけれども、あれはいらして下さった先生について、どうだったかということはあるのです。

自治体の側から見て、JETでいらしていただくのは、今、御説明くださったように、結構大変なわけです。特別職の地方公務員となるのですから、お住まいを用意したりとか、経済的な負担など、大変なことがいろいろあると思うのですけれども、それに見合っただけの、いらしていただいてよかったということも思っているのかどうかとか、JETで1回受け入れたところは続けて、経済的な問題があるのかもしれませんが、続けて受け入れられているものなのかどうか、それとも、直接任用とか、派遣契約、請負など、いろいろデータも見せていただきましたけれども、そちらの割合も、結構全国ベースでもあるので、乗りかえられていることがないか、乗りかえたときには、その理由が何だったのかというところは、フォローで調べていらっしゃいますか。

○品田人物交流室長 乗りかえられた割合というのは、すぐ出ないのですけれども、JETは基本的に1年ごとの契約になっておりまして、多くが再任用しているのです。今、割合の数字を探しますが、1年終わったところで、自治体で満足であれば、再任用の要望がきます。それに従って、例えば2015年から2016年の推移を見ますと、1年目に1,958人いたところで、2年目で続けてやった人が1,336人です。3年目になりますと、806人、つまり来た2,000人のうち、3年目で残っている人が800人ということになります。

○河村評価者 どちらかという、いらして下さっている方がそのまま踏みとどまるかどうかということも影響すると思うのです。ですから、お聞きしたいのは、いらして下さった方が3年なら3年やったださったけれども、ここで本国にお帰りになることになったというときに、では、次を探すときに、引き続きJETでお願いしましょうか、それとも、ほかの手段にしようかということは、調べていらっしゃいますか。

できれば、そういうところも調べていただいて、いらして下さった方に対するいろんな細かいアンケートをとっていらっしゃるの、よくわかったのですけれども、もちろん財政事情の問題とかもあろうと思うのですが、そういうところで、自治体からの財政負担に見合うだけの期待に至るだけの人材がいていたかどうかというところは、ぜひ調べていただいて、恩賞だけでやっていらっしゃるお仕事ではもちろんなくて、総務省さんとか、文科省さんと御一緒だと思うのですが、ぜひよく連携をして、割合は少なく、すぐくも

ったいないというか、JETプログラム全体で24.6%しかないというのは、寂しいです。都市部だったらもっと低いのだろうとか、東京の子供は、少なくとも今までは余りこういう先生に教わったこと、そういう触れ合いを持つ機会はなかったと思いますので、ぜひそういうあたりをお願いできればと思います。

○志水会計課長　そろそろ先生方におかれましては、コメントシートへの記入を開始してください。

それでは、中谷先生、お願いします。

○中谷評価者　ありがとうございます。

2点、大きく分けてお伺いしたいのですが、1点目は、まず65カ国から来ているということで、途上国からも相当数来ていることは、好ましいことだと思います。しいて言いますと、リストを見ますと、イスラム圏から来る方が少ないのかという印象を持ちました。特にこのALTで、外国人の先生が子供に教えるということに関して、多文化共生を教えるのであれば、例えばイスラム圏と、日本人のにとっては余りなじみのないところからも、より多く来てもらうことが望ましいのではないかと思います。何か方策はありますでしょうか。

それと関連して、必ずしもイスラム圏ではないですけれども、英語圏の中で、ジャマイカ、トリニダード・トバコ、バルバドスという、日本人にとって、なじみのないカリブ海諸国から比較的多く来ているということは、非常に注目すべきだろうと思うのですが、これは特段の理由があるのかどうかということなのです。

あと、もう一つ、いつもこの制度の中で、スポーツ国際交流員、SEAについては、せっかくこのスキームがあるのに、今、10人しか活躍していないというのが残念なことであって、2020年のオリンピックを見据えて、大幅にふやしていくことが望ましいのだろうと思うのですけれども、例えばどうやってふやしていくか。例えば既になされているのかもしれないのですけれども、スポーツ庁との連携などもなされているのかどうかということについて、伺えればと思います。

○品田人物交流室長　お答えいたします。

65カ国ということで、特に近年、招致国がふえているわけですが、イスラム圏に関しては、確かに割合としては少ない状況です。

例えば神奈川県で、CIRでエジプトの方が来てもらっている。これは訪日するイスラム教徒の方への対応とか、県内に在住しているイスラム教徒への理解を促進するために、CIRとして活動してもらっているという例があります。

それから、イスラム圏ですと、北海道にウズベキスタンの人がCIRで来ています。これは宗教上というよりも、むしろもともと地域的なつながりのあったウズベキスタンということで、来てもらったようですけれども、こういう例もあります。

それで、イスラム圏の人は、今もおっしゃったように、CIRが主で、ALTというのは、ネイティブスピーカー、例えば英語ですと、アメリカとか、イギリス、ジャマイカなども入

りますけれども、イスラム圏で英語がネイティブというところは、余りすぐに思いつかないのですが、需要がないと、アラビア語をやっている学校はほとんどないでしょうし、そういう事業があります。ですから、イスラム圏で伸びてくるとしたら、CIRの部分ではないかと思えます。

それから、ジャマイカ等のそういう小さい国が英語ALTでふえている理由ですけれども、これは前回、平成22年の行政事業レビューで、その国の範囲を広げるべしという御指摘があったので、アメリカとか、イギリスなど、いわゆる欧米諸国以外のこういったジャマイカとか、バルバトスなど、そういうところに大使館を通じて、相談もしつつ、自治体にもそういうところから受け入れてはいかがでしょうかと声がけをして、マッチングが成立したところに、そういった小さい国から入っているという背景があります。

3番目のスポーツ交流員のSEAの人数が少ないということで、確かに私どもも、もっとふえてもいいのではないかと考えています。今、ありますが、例えば西伊豆町で、アメリカからバスケットボールのSEAに来てもらっているとか、北海道では、クロスカントリーで、これはフィンランドからSEAに来てもらっている例があって、どちらかという、日本でなかなかいい指導者が見つけないようなスポーツで呼ぶという例が多いのですけれども、恐らくこれから2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、ふえてくると考えています。

というのは、ホストタウンも既に四十数自治体で、諸外国とオリパラに向けて、ホストタウン協定を結んでいますけれども、そういった需要もあって、ですから、我々としても、関係省庁とも足並みをそろえつつ、SEAについても、もっと宣伝して伸ばしていく余地はありますし、伸ばしていったほうが良いと思います。

スポーツ庁の連携というのは、SEAの募集に関しては、スポーツ庁もある程度関与しているということですので、これは強化していきたいと思えます。

○志水会計課長 青山先生、どうぞ。

○青山評価者 御質問というか、御意見も入っているのですけれども、実は私は東京都の自治体の包括外部監査人を継続してやらせていただいているということで、自治体側からALTの活動とかも知っておるのです。

ただ、幾つかの問題もありまして、自治体がALTをやる場合には、例えば直接雇用とか、派遣、委託など、いろいろな手法があるのですけれども、私がたまたま見たところが業務委託でありまして、そうすると、偽装の雇用とかの問題もあるので、一番の問題は、教師の先生と、ALTの人がコミュニケーションを基本的にとつてはいけないということで、そういうのは、ALTの本質からすると大問題で、そうであれば、今後、変えていきなさいという形で、意見等々を述べさせていただいているのです。そういう面も含めると、JETの活用というのは、今後も有用であると思って、もっと広げていただければというのが、まず御意見でございます。

そのからみで、このレジュメの4ページなのですけれども、実際に小学校とか行って、

現場も見させていただいたことがあるのですが、non-JETだけの特別な事例なのかはわからないのですけれども、ALTの実際の人によって、かなり実質的にパフォーマンスに差があるというのも事実でありまして、直接結びつけるかどうかわからないのですが、そういう方々というのは、実際の年数というのは短目になります。

ということで、4ページの再任用の表があるのですけれども、例えばJETで活用しているALTの人の平均年数、5年が最長ということなのですが、それが比較的延びていけば、長ければ、それだけその方は有用な方だったという、指標にはなるのではないのでしょうかというところで、今後、指標の1つとして、平均年数等も入れていただいてもいいかというのが、1点目でございます。

2点目、入り口の議論は、委員の方々がされたのですけれども、出口について、レビューシートの指標として、1ページ目なのですが、出口の指標として、支出実績額をJETAA、元JETの方の人数で割っているのですけれども、これは積み上がっていくもの、人数ですので、この指標で言うと、支出額が変わらなければ人数がふえるということで、効率化はどんどんよくなっていくというものになると思います。それはそれで、1つの指標なのですけれども、効果といわれているものは、レジユメの13ページにありますような、いろんなネットワーキングとか、活動の結果であります。

アウトプット指標を係数に使うというのは、成果の代理変数として有用だとは思いますが、この13ページにあるようなもの、これを具体的にはないのですが、何らかの定量的な変数に変えられるのであれば、それを分母に持ってくるような工夫を、今後していただければ、出口における成果というのは、より明確になるのではないかというのが、2点目の御意見でございます。

質問ではないのですが、以上2点、御説明させていただきます。

○品田人物交流室長 どうもありがとうございます。

御質問ではないということではありますけれども、確かに、今、御指摘いただいたように、non-JETと比べて、JETの有用性というのは、かなりあると思うのです。パフォーマンスの違いというお話もありましたが、JETの優れている点で、1つ言えるのは、在外公館で綿密なスクリーニングを経ているということで、仕事に対するJETとして、要求される仕事に対する熱意とか、日本で住むことに適応力があるか、はっきり言って、犯罪歴とかもちゃんと調べますけれども、スクリーニングされた人たちが基本的には来ているということでもあります。

それで、在籍の期間が長ければ、それだけ有用であるということになるのではないかという御指摘もありますが、1年以上5年未満というJETのことなのですけれども、平均すると、2年から3年です。ですから、多くの方は再任用で、2～3年はやっているということでもあります。

2点目の出口の定量化なのですが、確かに行政事業レビューシートの1枚目のところで、出口の指標としてやっている指標は、御指摘のとおりで、年々分母がふえていくので、果

たして本当に適切かというところはあると思います。ここは例えばこういう計算の仕方をする、ずっと積分していくのではなくて、例えば過去10年で区切るとか、20年で区切るなど、その年数は検討してみないとわかりませんが、そういうやり方が1つあるかもしれません。

資料の13ページで書いてあるような、出口業務について、定量化するということが、これも定量化はなかなか難しい面はありますけれども、例えば、今、JETAAの数というのは、15カ国、52支部あるわけです。ですから、この支部の数をふやしていく。

○青山評価者 それもあるかもしれません。

○品田人物交流室長 それを目標値にするとか、そういうやり方もあるかもしれませんが、検討したいと思います。

○青山評価者 よろしく申し上げます。

○志水会計課長 渡辺先生、どうぞ。

○渡辺評価者 JETAAは貴重な外交資源ですね。それで、予算配分で見ると、JETAAに対するフォローアップというのは、1割未満で、だから、入り口に力を入れるか、出口に入れるか、そこら辺の配分は難しいとは思いますが、重要な外交資源と考えると、これをどうやってフォローを強めていくか、それで、戻った人たちが引き続き活動することで、そういうある意味面倒見のよさが、応募者がふえることになると思うのです。今、大学でも、面倒見のよさは、就職をどうやって支援するかというのは、重要な予算になってきているのと同様に、そこは戦略を持って、これからやっていく必要があると思います。

コスト面で、12ページのところで、イギリスとアメリカで、出発のオリエンテーション業務があって、随契でイギリスが330万円、アメリカは110万円。これを累積で見ると、アメリカは3万人のJETを出していて、イギリスが1万人なのです。ところが、コストは逆転していて、イギリスは3万です。これは過去30年なので、同じところから出ていたかどうかはわからないのですが、どう考えても、数的にイギリスは余りにもかかり過ぎていて、この随契が本当に適切なのか。業者でも既得権になっていて、あそこら辺はきちんと見直す必要があるように感じるのです。

○品田人物交流室長 ありがとうございます。

1点目のJETAAに対する支援というのは、重要な部分で、ただ、外務省のJET予算、1.2億円の1割ぐらいしか占めていないのです。ここは予算をもっとふやしていただければと思っているのですが、例えばアメリカの国務省に100人ぐらいのJETのOBやOGがいるということから見ても、非常に日本の重要な外交資産で、おもしろいところだと、例えばイチロー選手がニューヨーク・ヤンキースにいたときの通訳をやっていた人というのは、JETのOBで、福島県の高校で英語を教えていた人なのですが、そういう例もあります。それから、私どもとしては、もっと予算的にも拡大して、JETAAに対する支援を強化したいと思っています。

イギリスとアメリカの会社なのですが、イギリスは随契で330万円、確かにやって

います。これはかなりこの会社は、日本語専門のスタッフを25人以上持っていて、JETの業務、ALTがどういうことをやるとか、CIRがどういうことやるかは、詳細に知っていて、日本に特化した知識を持っているところで、ほかにそういうところが見つからないものですか、それで、随契をやっています。

アメリカは、110万円で、これはシカゴで、人数と仕事がシカゴについては、相見積をとってやっています、27年度は2社から相見積をとってやっていて、安いほうを選定したということになっています。

以上です。

○志水会計課長 ほかに御質問等はございますか。

よろしければ、それでは、取りまとめ役の中里先生から、集計が終わりましたので、票数の分布と主なコメントを御紹介いただければと思います。

○中里評価者 わかりました。

私たち6人の意見ですが、2名の方が現状どおりで、残り4名の方が事業内容の一部改善ということでございます。全体的に意義のある、有用な事業であるという評価が結構ございました。

ただ、改善点はもちろんあるわけですし、ぜひもっと文科省や総務省、各自治体との連携を強化していただきたいということです。

それから、受け入れる自治体側が財政行政上の負担に見合うだけの教育上の効果がある、これが実感できるように、いろいろ努力していただきたいということ。

応募者数が若干減少している原因をきちっと調査、分析して、その点は改善していただきたい。

帰国者は、貴重な外交資源であるから、十分なフォローや投資、これにさらなる御努力をお願いしたいということ。

国内での需要喚起につなげるために、地方団体からの需要を待つのみではなくて、こちらから積極的にアピールをしていただきたいということ。

幾つもあって恐縮ですが、非英語圏からの招致、これをぜひ増加させていただきたい。

SEA、スポーツです。もうちょっとふやしたほうがいいのではないかという御意見でございました。

これはいろいろ全体としてまとめると、一部改善ということでよろしいのではないかとと思いますが、いかがでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

○中里評価者 それでは、そういうことでよろしく願いいたします。

○志水会計課長 ありがとうございます。

それでは、一部改善ということで、特段、今のコメントを踏まえて、こういうふうに変更すべきであるという御意見ということだと、どういう感じになりますでしょうか。今のことが、全てそのままという感じでございますか。

○中里評価者　ちょっと多過ぎますか。いいプログラムですから、ぜひ細かいところをフォローしていただきたいという、皆さんの気持ちが多面的に出ていますので、それをそのままお伝えしたいと思います。よろしく願いいたします。

○志水会計課長　ありがとうございました。

それでは、第1セッションは、これで終了にいたしまして、10時から、第2セッションを開始したいと思いますので、若干休憩をとらせていただければと思います。